

つくばみらい民報

2025年1月発行 174号 日本共産党の見解を発表します。

発行：日本共産党つくばみらい市委員会
長渡呂新田 830-21：jcp-ina-yawara@ivory.plala.or.jp
市議：古川よし枝 ☎58-8597 小島新田 64-3

真実をつたえ
暮らしに役立つ
しんぶん 「赤旗」
日刊紙・電子版 3,497円/月
日曜版 990円/月
裏金事件をスクープしたしん
ぶんです。お読みください。

2025年

新年 おめでとうございます

今年もどうぞよろしくお願ひいたします



新年いかがお過ごしでしょうか。

昨年の臨時国会は、自・公の過半数割れを受け、大きく様変わりしました。補正予算では野党の要求をのみ、能登への復興予算が不十分ながら盛り込まれました。28年ぶりの修正可決です。政治資金規正法審議では、自民党は政務活動費の名前を変えた抜け穴を削除せざるを得ませんでした。

この流れを通常国会へ、自民党だけが反対して通らなかった国民の願いが通る可能性が広がっています。先送りされた企業・団体献金の禁止、選択的夫婦別姓や最賃1500円への引き上げ、消費税は廃止を目指して緊急に5%へ、学費引き下げ・無償化、紙の保険証存続などなど、声を上げ運動を広げてまいります。ご協力をお願いいたします。

一つ一つの中間選挙と都議選勝利、参議院選比例区で5人のベストチームを国会へ、選挙区は現職の議席絶対確保と議席増に全力で奮闘いたします。
ご支援をよろしくお願いいたします。

2025年度 予算編成要望書提出

日本共産党つくばみらい市委員会

日本共産党つくばみらい市委員会は、11月26日（月）、2025年度予算編成における要望書を小田川浩市長に提出しました。

要望は高校・大学生への給付型奨学金制度の創設や公園にトイレの設置、谷井田十字路付近の交差点信号機の改善、高齢者1人暮らしと同じく高齢者世帯にも室内防災無線機設置の拡大、青木の常総橋手前の歩道の整備など71項目。

「給食の無償化」を求める署名563筆、「加齢性難聴者の補聴器購入費への助成」を求める署名410筆を添えて提出しました。実現のため力を尽くしてまいります。



茨城県議会議員「江尻かな県政NEWS」からの転載です

江尻議員は市町村議員とともに東海第二原発を視察しました。事業者の日本原電株は、施工不良で工事が中断中の防潮堤のほか、完了していない多くの工事現場をバスで案内。毎日約3000人の作業員が再稼働のための工事に従事しており、労災もゼロではないと説明しました。原電が公表していく労災があるとの情報も寄せられています。

6年間で46件 感電死も
江尻議員はさっそく調査を実施。その結果、2018年の工事開始以降、約6年間で46件の労災が起きていることが分かりました。そのうち、休業災害が9件、不休災害が37件で、感電死で亡くなった40代の作業員も含まれます。



日本原電株 東海テラパーク前(11月13日)

江尻議員が委員会で、原電から県への報告状況を質問しましたが、原子力安全対策課は労災件数さえ答えませんでした。前日も、やけど・火災発生委員会前日の9日にも、取水ロエリアで溶接作業をしていた50代の作業員が、耐火服に引火し、やけどを負う火災事故が発生。江尻議員は「再稼働ありきの現場で施工不良や火事、労災が多発しており、原電の管理能力は欠落している」と批判しました。

救急搬送で選定療養費支払い 開始1週間で88件

県が12月2日から始めた「緊急性のない救急搬送」患者への選定療養費徴収。対象の大病院に搬送された1527件のうち88件(5.8%)が徴収され、高齢者が41件、子どもが13件でした。県全体の搬送件数は前年同時期比で15%減。県は今月から月1回のペースで検証を行っています。

【起きてること】

▼介護支援住宅に暮らす弟がてんかん発作を起こして救急搬送され、姉が県北の病院に駆け付けたところ、最初の書類で救急車利用料を請求する場合があると「承諾」のサインを求められた。結局、弟は入院することになり徴収はなかった。

▼学校で頭にケガをした児童を救急車で病院に連れて行ったところ、病院から選定療養費を請求されて親が支払った。

牛久、石岡、日立で原発学習会開催

「防潮堤欠陥工事や避難計画について、もっと詳しく知りたい」と声がかかり、各地でお話ししています。主催者や参加者の皆さんから様々な意見や感想が寄せられ、私も勉強になっています。(江尻)

東海第二原発 工事現場で労災多発

2024年12月
日本共産党
茨城県議団



全文は、
こちらから



古川 よし枝 12月議会 報告

11月27日～
12月13日

12月議会ではすべての議案が可決されました。

- きらく山すこやか館お風呂の廃止による条例の改定→古川議員反対
- 土地開発基金の廃止による約1億2千万の預金を市一般会計へのくりいれ、保有土地25,368m²（原野・畠等）を市の普通財産に移行
- コミュニティセンターの指定管理者の更新で「シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社」に（継続）→小林議員反対
- 小絹児童館指定管理者の更新で「株式会社アンフィニ」（新）に→小林議員反対
- 板橋わかくさ幼稚園跡地へ建設の「子育て応援住宅」の名称を「エルグランディール」と命名。1月に入居開始。

市水道事業のゆくえ・・・

県水道一本化にして、2つの浄化槽の廃止で経費削減、国の交付金活用で、料金の値上げ幅を小さくというが、・・・

国の水道の広域化推進を踏まえて、茨城県は水道事業の県一本化を検討してきました。令和7年2月に一体化基本協定の締結・法定協議会の設立が予定されています。44の市町村（水道事業体）の一本化を想定した水道事業財政シミュレーションを示していますが、これに参加するとしているのは、現段階では自治体の約51%に過ぎません。検討中が多い中、つくば市、水戸市、東海村、ひたちなか市、県南水道企業団等12自治体は参加せずに「単独事業」を選択しています。理由は一本化で料金が高くなることや県水を使っていないことなどです。

つくばみらい市は12月議会経済常任委員会で、県一本化に参加するという報告がありました。

報告は、県一本化で、自己水源の井戸を

使わず、浄化槽を廃止すれば、施設維持管理経費等の削減が可能で、施設の改修や老朽管路等の更新などに国の交付金が使えることから、水道料金の値上げ幅を抑えることができるとして説明。

現在、市の水道水は約6割が県水（河川）、4割が市内の井戸水を使っていますが、県一本化で100%県水になります。

東日本大震災でも昨年の能登半島地震でも小規模水道や水源を複数にする方がよいというのが教訓です。

実施は30年後ですが、市の将来にとって大事なこと、黙って見過ごすことは問題です。

日本共産党は市民への説明会を求めています。

生活・無料
法律相談

困ったことがありましたら、いつでも声をかけてください。弁護士の予約を取ります。連絡は、つくばみらい市議の古川よし枝まで。
連絡先：090-7183-6397

一般質問 市職員の約半数は非正規雇用・会計年度任用職員 「3年目公募」採用ルール廃止 繼続年数で解雇にはならない

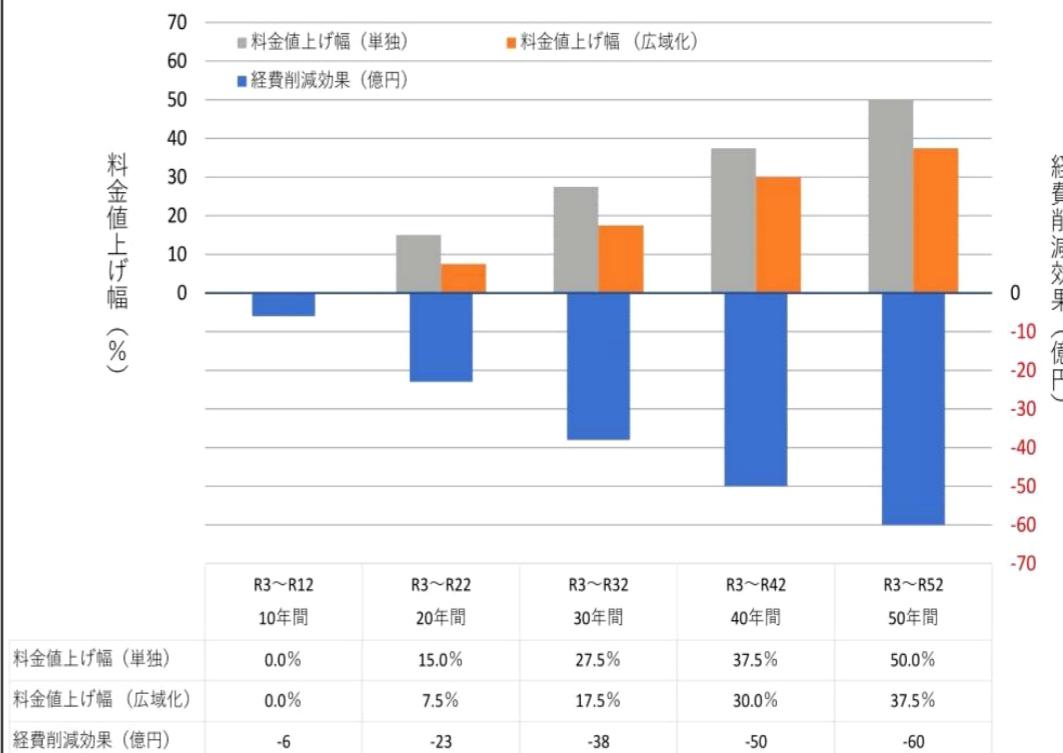
質問：総務省は地方自治体においても会計年度任用職員の「3年目公募」ルールの撤廃を可能とする通知を出した。3回目の雇用継続は公募による採用となり、再度応募して試験を経なければ継続雇用にならず、常に不安定な雇用だった。そのルールの見直しが行われるということだが、全国を見ると、「雇止め」が起きている自治体がある。本市の状況はどうか。

答弁：これまでの「3年目公募」の実施で令和5・6年度に合計4名が継続できなかった。今後は「3年目公募」採用を取らないので、本人の意向の確認や業務評価はするものの、継続年数による解雇はなくなるが、年齢による体力面は考慮する。

古川議員は「保育所や幼稚園の会計年度任用職員は6割を超えており、待遇改善は無論のこと、正規雇用を」と求めました。

水道広域化・県水道一本化基本協定につくばみらい市参加

広域連携の効果 R6年11月時点



R3年度を基準とし、50年後（R52年度）までの期間を10年後ごとに推移

・経費削減効果（億円）：単独経営と広域化との差

・料金値上げ幅：R3年度からの値上げ率

【12月の経済常任委員会に提出された資料】の一部